

教育事業（論点 I - 3）

- 地方の人が集まりやすいのは東京であるため、オリセンのような研修施設がある意義は非常に大きい。
- 団体や企業と連携した事業を実施しやすいため、協賛してもらうことや一緒に子供たちの体験の場を作ることができるのではないかと。

教育事業（論点 I - 4）

（青少年機構の指導者の資質向上について）

- 青少年機構の中で教育事業の企画から営業、実践までを全部通してできるような人材育成が必要ではないかと。

（ナショナルセンターとして公立青少年教育施設や民間青少年団体などに対して果たす役割について）

- 多様な指導者養成がある中で、それぞれの役割やすみ分けを考えなくてはならないのと同時に、養成した指導者が活躍できる場を明確にすることで、より地域で活躍できるような指導者養成となるよう検討すべきである。

教育事業（論点 I - 5）

- 地方教育施設で提供する教育事業をより充実させていくことが必要ではないかと。
- 一定のエリアごとに指導者と施設をつなぐ役割をするプロデューサーが必要である。
- 指導者とは別に、特定の施設に紐づかない青少年教育のプロデューサーを配置すると、公立施設や民間団体にも恩恵があるのではないかと。
- 各施設において収益の目標を立てた上で、その実現のために、どういったターゲットにどういった企画を立案し営業するかという考え方を導入することがポイントになるのではないかと。
- 青少年教育に関する一つの業界として取り組む場合、中立性の高い青少年機構が声を上げた方が様々な団体と連携しやすいのではないかと。

その他

- 28施設を適切にメンテナンスするためには、77億円の運営費交付金では足りていないため、どのような取組から収益性を確保するか検討すべきである。
- どこでどのような体験ができるか検索できるポータルサイトを構築するなど、企業や民間団体等と協働して全国の体験活動を一つのサイトで見られるよう検討すべきである。